#### 研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 6 年 6 月 3 日現在

機関番号: 32621

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2020~2023

課題番号: 20K02614

研究課題名(和文)困難を抱える子どもの就学における排除と包摂に関する研究 「資源」概念に基づいて

研究課題名(英文)A Study on Exclusion and Inclusion of Children with Difficulties in Enrolling in School Education-Based on the Concept of "Resources"

#### 研究代表者

酒井 朗(Sakai, Akira)

上智大学・総合人間科学部・教授

研究者番号:90211929

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3.000.000円

研究成果の概要(和文):本研究では、社会的経済的に困難を抱える保護者や、障害のある子どもを持つ保護者を対象に、社会状況や学校制度の違いにも留意して、彼らが就学をどのように経験しているのかを明らかにした。コロナ禍の影響もあり、Webアンケート調査とインタビュー調査を併用した。分析の結果、子どもの就学の経験のされ方や、どのような困難をどの程度感じるかは、各世帯が置かれた状況と子どもの状態に規定されていることが明らかにされた。現在、「小1の壁」として、共働き世帯の保護者が子どもの就学時に抱える困難が注目されているが、保護者が抱える困難はより多面的であり、就労以外の様々な変数も彼らの経験を規定していることが明らかにされた。

研究成果の学術的意義や社会的意義 人々の生活が変化し、学校教育との間で様々な齟齬が生じており、フリースクールに子どもを通わせている世帯も増えている。本研究は子どもの就学時に着目することにより、現代家族にとって学校教育はどのようなものとして映っているのかを解明した。世帯が置かれた社会的経済的状況や子どもの状態によりその捉えられ方は異なっている。本研究は、今日の社会において、家庭と学校はどのように安定的な関係を築くことができるかについて、多くの示唆を提供している。

研究成果の概要(英文): This study targeted parents with socioeconomic difficulties and parents with children with disabilities to determine how they experience schooling, paying attention to differences in social conditions and school systems. Owing to the impact of the COVID-19 pandemic, a combination of web-based questionnaires and interviews was used. The analysis revealed that the way children experience schooling and the degree of difficulty they experience are defined by the situation in which each household is placed and the condition of their children. The difficulties that parents in dual-earner households face when their children attend school are currently attracting attention as the "first grade barrier," but it was revealed that the difficulties faced by parents are more multifaceted and that various variables other than work also determine their experiences.

研究分野: 教育社会学

キーワード: 就学の社会学 小1の壁 コロナ禍 ひとり親世帯 障害のある子ども 生活世界の分化

#### 1.研究開始当初の背景

1990 年代以降の労働の劣化により社会的な格差が拡大している。教育社会学ではこうした社会の変動を社会的排除の観点からとらえるとともに、厳しい環境にある子どもや若者を、学校教育を通じて社会に包摂するための方途について検討してきた(酒井 2015)。ただし、一群の子どもたちが教育から排除される過程において、その初発の段階である義務教育への就学の時期に焦点を当てたものは少ない。近年、小学校低学年の校内暴力やいじめの増加や小学校での不登校の増加が報告されているが、そのような状況は視点を変えてみれば、より多くの子どもたちが、早期に教育から排除されるリスクを負っているとみることができる。

この点に関して、我々の実施したパイロット調査(酒井ほか 2019)によれば、小学校への就学では、比較的安定した家庭の保護者や子どもであっても、学校が求める生活時間への適応や家庭学習の履行において、相当な苦労を経験していることが見いだされている。また、共働きの家庭は、放課後の子どもの世話をどうするかという問題でも困っていた。さらに、子ども自身も、小学校に就学すると、あわただしい毎日でストレスがつのり、イライラすることが多かった。社会的経済的に困難を抱えた家庭は、就学時により多くの問題に直面していることが予想され、それがその後の子どもの学校不適応と教育からの排除につながることが危惧される。

なお、本研究の申請時から研究開始の間に生じた新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、2020年4月に小学校に入学した1年生は、入学後しばらく休業となり、5月末から6月になってようやく学校生活をスタートした。このため、この困難な社会状況が各家庭における就学の過程にどのような影響を及ぼしたのかについても視野に入れて研究を進めることとした。

#### 2.研究の目的

以上の問題意識に基づいて、本研究では、各世帯の保護者が就学をどのように経験しているのかを明らかにする。とりわけ、社会的経済的に困難を抱える保護者や障害のある子どもを持つ保護者に着目して分析する。具体的には以下の諸点を明らかにする。

- 1)経済的に困難を抱える保護者、障害のある子どもを持つ保護者は、子どもの就学においてどのような困難を経験しているか。また、子どもの学校への適応のために、どのような資源を利用しているか。
- 2)新型コロナウイルス感染拡大による学校休業の期間に入学した1年生をもつ各家庭は、どのような困難に直面したか。
- 3)学校制度の異なる社会においては、保護者の就学に関する経験のされ方はどのように異なるのか。

なお、義務教育への就学の際、一部の子どもは特別支援学校や義務教育学校に入学するが、本研究では小学校への就学に絞って分析する。

また、本研究の研究期間の間に「小1の壁」問題が社会問題化し、就学の過程における保護者の困難に関心が向けられた。このため、最終的な分析では「小1の壁」問題として指摘されている様々な困難と対比させて、それぞれの状況下にある世帯にとっての就学の実相を明らかにすることを目ざした。

#### 3.研究の方法

# 1) Web アンケート調査

コロナ禍において、当初予定していたインタビュー調査の実施が困難であったこと、またコロナ禍が就学過程に与えた影響を究明する必要から、2020年度は、小学校低学年の子どもを持つ保護者へのWebアンケート調査を実施した。具体的には、首都圏ならびに関西圏に住む、小学校等に通う1年生の子どもを持つ保護者1,400名を対象として、Web調査により行った。また、2年生・3年生の子どもを持つ保護者1000名についても、同様の調査を実施した。調査時期は、いずれも2020年7月である。

2021 年度についても小学校低学年の子どもを持つ保護者への Web アンケート調査の 2 回目を実施した。2021 年度は休業期間がなく、幼児教育修了後すぐに小学校に就学しており、2020 年度との比較を行うこととした。首都圏ならびに関西圏に住む小学校等に通う 1 年生の子どもを持つ保護者 (2100 名) を調査対象として、Web 調査により行った。調査時期は2021 年 5 月末~6月である。

#### 2)インタビュー調査

2021 年後半から、当初の計画に基づいてインタビュー調査を実施した。研究期間の中で取り上げたのは、以下の4つの状況下にある世帯である。1つは、障害があり特別支援学級に就学することになった子どもを持つ世帯である。調査対象者は、首都圏の公立小学校にある特別支援学級に1年生から子どもを通わせている母親7名である。調査は2021年10月から2022年3月にかけて個別にインタビュー調査を実施した。

2番目はひとり親世帯である。その中には母子生活支援施設を利用していた母親6名と施設を利用しないで母子生活支援施設の近所に子どもと住んでいる母親1名である。調査は2023年5

月から 2023 年 12 月にかけて個別にインタビュー調査を実施した。また、施設職員 1 名にも合わせて調査した。

また、3番目は就学の制度の異なるイギリスに住む世帯である。対象者はロンドン近郊の地方都市に住み、初等教育機関に子どもを通わせている母親 9 名で、2022 年 12 月から 2023 年 4月までで、インタビューのうち 3 名は現地に出向いて実施し、残り 6 名は日本からオンラインで実施した。

### 4. 研究成果

1)2020 年度のサーベイ調査により、コロナ禍における学校の休業が就学をえた子どもたちとその保護者に対してどのような影響を及ぼしたのか、休業中に保護者が子どものことで困ったことや心配だったことに注目してさらに分析を進めた。分析から明らかになったことは以下の諸点である。

保護者の多くが学校からの情報の提供や共有を求めていたが、教師と日常的にやりとりする機会が少なく、小学校の様子が分からないことに戸惑っていた。

休業中の子どもたちは家で過ごすことが中心の生活となった。子どもには「いつもと違う」生活が続き、イライラしたり、怒りっぽくなったり、甘えるようになったり、急に泣き出したり、不安を口にする姿も見られた。

保護者は子どもの心身の安定を図ろうと努めたが、多くの保護者は学校休業が子どもの心理 面や身体面に及ぼした影響を感じ、特に学習面で不安を感じていた。

「暮らし向きが苦しい」と回答した保護者は子どもと話をしたり、一緒に体を動かす時間をとったり、食事のバランスを心がけることが難しい傾向が見られた。子どもの心理面の不安定さ、体力の低下を感じる保護者の割合が多かった。

2)休業のなかった2021年度のサーベイ調査からは、特にひとり親家庭における子どもの就学の状況に注目して分析し、以下の諸点が明らかになった。

子どもに対する関心の度合いや学校への期待などは両親家族とあまり変わらない。 物理的な生活時間として、かなりの負担がかかっており、仕事のストレスも高い。 勤務時間を短縮したり出勤や退勤の時間を変えて対応している者も多い。 子どもの学習状況の確認や子どもとの関わりは、ふたり親世帯より制限されている。

3)ひとり親世帯の保護者を対象にした調査からは、以下の諸点が明らかにされた。

子どもと保護者だけで生活している世帯の保護者は、経済的に困窮しており、体調面での不安も抱えていた。行政のサポートを受けるための手続きにも困難があり、保護者1人に負担がかかっていた

母子生活支援施設に暮らす世帯の保護者は、子どもの学校生活に合わせた就労時間に変更したり、子どもの学校適応に苦慮したりすることがありつつも、比較的円滑に小学校生活を始めており、その背景には、職員の手厚いサポートがあった。

4)特別支援学級に子どもを就学させた保護者を対象とした調査では、江原由美子が提起した「生活世界の分化」という現象が見られたため、この概念に基づいて、通常学級に関する自身の調査結果(酒井ほか 2020)と対照させて、対象となった保護者の思いや考えを分析した。その結果、以下の諸点が明らかにされた。

障害のある子どもを持つ保護者は分化した生活世界を構成し、身近な事象を他のどういう事象に関連付けて考えるかというレリヴァンス構造や、外界の認知の仕方や障害に対する理解の在り方などにおいて特徴的な構えを示した。

障害のある子どもを持つ保護者は、子どもの出生時や 1 歳半くらいの時期からの様々な経験から小学校就学までを繋げて語った。

彼らは早期から子どもにあった施設や学校を探索して回り、あれこれ悩んで選択している。彼らにとって、就学とはこうした早期からの探索と選択の中での出来事である。

その過程で保護者は、子どもの障害に関して専門家の診断を受けたり、専門家に相談するなどして、様々な知識や情報を獲得していた。

障害のある子どもを持つ保護者同士のネットワークも形成され、そこからも知識と情報を得ていた。

こうした生活世界を構成していった保護者にとっては、子どもが幼稚園や保育所を修了して 小学校の特別支援学級に就学していく過程は多くの場合滑らかなものとして映っていた。

彼らは特別支援学級を選んだことを受け容れながらも、その選択が子どもの将来を狭く限定することになりうることを懸念していた。

5) イギリスに住む世帯の保護者を対象とした調査からは以下の諸点が明らかにされた。 学校選択制が敷かれているため、就学に関する保護者の関心として多くを占めるのは、学校選択についてである。

就学準備クラスであるレセプションクラスが保護者にとっての初等教育機関への就学の節目であり、就学先を早期から探索することへの負担が大きい

就学前教育から初等教育への移行にいくつかの段階が設けられており、移行そのものはなめらかなものとして経験されている。

就学先を選択する上で、保護者は、各学校の学力レベルなどの公的な情報以外に、周囲の保護者の口コミや学校の実際の雰囲気といった多岐にわたる情報を取得し、さらに子どもの特性を 考慮している。

年により入学基準が変化するという不安を常にもちながら、保護者は就学までの時間を過ごしている。

## 6)「小1の壁」問題との関連

「小1の壁」とは、共働き世帯の保護者が子どもの就学時に学童保育の時間との関係で多くの困難を抱え、時短をとったり仕事を辞めるなどの問題が生じていることを指す。これに対して本研究は、さまざまな境遇にある保護者が「小1の壁」では指摘されていない多くの困難を抱えていることや、反対に就学の過程においてあまり困難を経験していない様子を明らかにした。ここから浮かび上がるのは、「小1の壁」は、特定の保護者が就学時に抱える困難だけを浮かび上がらせるものであり、さらに、その保護者が抱える困難の全体を描き出すこともできていないことである。ここから、「小1の壁」問題の社会的構築のあり様を批判的に考察する必要性も浮かび上がった

## 7)複数経路をたどる等至点としての就学

サトウ、安田ら(2005)は、生命体がそれぞれ異なる径路をたどりながらも、類似の結果にたどりつく時に、これを等至点と呼んでいる。就学とは、ほぼすべての保護者と子どもがたどり着く等至点の1つであるが、そこに至る経路は、各世帯が置かれた社会や時代状況や、それぞれの世帯の家族構成や就労状況、ならびに子どもの状態により異なっている。各世帯の保護者が就学をどのように経験するか、どのような困難をどの程度感じるかは、こうしたさまざまな変数により規定されている。

# 5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件(うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件)

_ 〔雑誌論文〕 計4件(うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件)	
「1.著者名 「酒井朗、鈴木菖	4.巻 57
   2.論文標題   障害のある子どもを持つ保護者にとっての就学:特別支援学級への就学に着目して	5.発行年 2023年
3.雑誌名 上智大学教育学論集	6 . 最初と最後の頁 37-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著
1.著者名 酒井朗	4.巻 955
2 . 論文標題 新型ウイルスが問う「学校」 : 選択のロジックからケアのロジックへ	5.発行年 2022年
3.雑誌名 世界	6.最初と最後の頁 194-203
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無   無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名 酒井朗、谷川夏実、林明子	4.巻 56
2.論文標題 コロナ禍における幼児教育から小学校教育への移行: Web調査の結果をもとに	5.発行年 2022年
3.雑誌名 上智大学教育学論集	6.最初と最後の頁 59-72
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	   査読の有無   無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著
1.著者名 酒井 朗 ,伊藤 秀樹 ,谷川 夏実 ,林 明子	4.巻 55
2 . 論文標題 コロナ禍における小学校就学時の子どもと保護者の生活: Web調査の結果をもとに	5 . 発行年 2021年
3.雑誌名 上智大学教育学論集	6.最初と最後の頁 59-76
   掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)   なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著

〔学会発表〕 計3件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)
1.発表者名
<b>一 鈴木菖、酒井朗、伊藤秀樹、林明子</b> 
2 . 発表標題
イギリスにおける子どもと保護者にとっての就学
3 - チェマロ   第75回日本教育社会学会大会
4 . 発表年
2023年
1. 発表者名
酒井朗、鈴木菖
草害のある子どもの保護者にとっての就学
3.学会等名
日本教育社会学会第74 回大会
2022年
1.発表者名
酒井朗、伊藤秀樹、谷川夏実、林明子
2.発表標題
2.完衣信題     コロナ禍における幼児教育から小学校教育への移行 保護者を対象としたWeb調査の結果をもとに
コロノ   呵にのけるめ」ルチス月 17:277 ナイズチス月、ヘルダコ   小皮目で入り外し ひたまり    小皮目で入り外し

2021年 〔図書〕 計0件

3 . 学会等名

4 . 発表年

日本教育社会学会第73回大会

〔産業財産権〕

〔その他〕

6	. 研究組織		
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
	伊藤 秀樹	東京学芸大学・教育学部・准教授	
研究分担者	(Ito Hideki)		
	(80712075)	(12604)	

# 7 . 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

# 8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------